

平成 25 年 度

事 業 報 告 書

第 10 期

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	1 3
4. 設立根拠法	1 3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	1 3
6. 組織図	1 4
7. 所在地	1 5
8. 資本金の状況	1 5
9. 学生の状況	1 5
1 0. 役員の状況	1 5
1 1. 教職員の状況	1 7
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	1 8
2. 損益計算書	1 9
3. キャッシュ・フロー計算書	2 0
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	2 0
5. 財務情報	2 1
（1）財務諸表の概況	2 1
①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	2 1
②セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）	2 4
③目的積立金の申請状況及び使用内訳等	2 5
（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	2 5
①当事業年度中に完成した主要施設等	2 5
②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	2 5
③当事業年度中に処分した主要施設等	2 5
（3）予算・決算の概況	2 6
「Ⅳ 事業の実施状況」	
（1）財源構造の概略等	2 6
（2）財務データ等と関連付けた事業説明	2 7
（3）課題と対処方針等	4 2

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画	4 5
(1) 予算	4 5
(2) 収支計画	4 5
(3) 資金計画	4 5
2. 短期借入れの概要	4 5
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	4 6
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	4 6
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	4 6
①平成24年度交付分	4 6
②平成25年度交付分	4 7
(3) 運営費交付金債務残高の明細	4 8
(別紙) 財務諸表の科目	5 0

「I はじめに」

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と歴史的・社会的使命を確認し、学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を定めている。この憲章により、簡潔な中期目標・計画を立て、教育、研究、管理運営等に関する基本指針を示した。そして、中長期的な目標も盛り込んだ「濱口プラン」を公表し、これらに基づき活動している。

教育では、既存の教育組織の見直しにより、先端的創薬研究を先導する博士研究者の輩出を目指す「創薬科学研究科（基盤創薬学専攻）博士後期課程」設立（平成26年4月）を準備した。大学院共通科目として、「リーダーシップ」、「マネジメント」などの体験型講義を開講するとともに、愛知県立芸術大学と協力し、全学教養科目・大学院共通科目に「レクチャーコンサート」、「絵画論」、「音楽」を開講するなど、芸術教育の充実を図った。「博士課程教育リーディングプログラム」に新たに2件が採択され（合計6件）、活動を開始した。「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」（以下「G30」という。）の英語による授業と日本人学生向けの日本語による授業を相互に履修できるよう、内規等を整備するなど、教育の国際化を進めた。

研究では、文部科学省「研究大学強化促進事業」のトップ4に採択されるとともに、若手研究者を主な対象とする大型外部資金の申請を支援し、「戦略的創造研究推進事業」のCREST3件、さきがけ5件、ERATO1件等を獲得した。「若手育成プログラム」（Young Leaders Cultivation Program, YLC）事業により7名の若手研究者を採用するとともに、文部科学省「研究大学強化促進事業」によりYLCの女性枠・外国人枠を設け、それぞれ2名・1名を採用した。大学院博士後期課程学生への学修・研究支援により2名が「日本学術振興会育志賞」を受賞した。また、「トランスフォーメティブ生命分子研究所（ITbM）」を創設し、化学者と生物学者が協働して研究する分野融合研究（Mix Lab コンセプト）を開始した。産学官連携推進本部、研究推進室、及びリサーチ・アドミニストレーション室を一体化し、基礎研究から産学官連携に至るまでを一貫した体制で推進する「学術研究・産学官連携推進本部」に改組した。

国際交流・社会貢献では、大学の国際化を加速させるため、国際化支援諸組織を「国際教育交流本部」に統合した。文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム」に「多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点」（名古屋大学COI拠点）が採択され、活動を開始した。産学協同研究講座（部門）を医学系研究科、工学研究科、創薬科学研究科に各1講座、グリーンモビリティ連携研究センターに2部門新設した。大学及び地域における減災研究・教育・協働の拠点として「減災館」を新設し、「減災連携研究センター」を中心として大学間連携や地域自治体との連携を開始した。

附属病院では、「名古屋大学クリニカルシミュレーションセンター」を設置し、臨床能力向上を図るとともに、「小児がん治療センター」を設置し、小児がんに関する診療・研究及び医療従事者の育成を推進する体制を整備した。第二手術室の効率的運用により麻酔科管理列の増列を実現し、手術件数の増加等により、病院全体で対前年度比約13億円の収入増となった。

附属学校は、SSH研究開発校3年目の中間評価において平成23年度指定校38校中上位9校

に入り、「現段階では、当初の計画通り研究開発のねらいを十分達成している」との評価を得た。文部科学省平成24年度「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育に関する調査研究」（3年間）の一環として、IB校への訪問調査、英語による授業を実施した。

業務運営では、「CAP・Do」（部署別業務改善計画の策定と実施）として業務マニュアルの整備等、13件の業務改善を実施した。支払業務システムの一部を廃止し、補助金入金後の処理にかかる業務を大幅に軽減した。

教職協働によるインハウスコミッションングを実施し（計6件）、「名古屋大学研究所共同館におけるトータル・ビルコミッションングの実践」が愛知県主催の「2014愛知環境賞」優秀賞を受賞した。

附属図書館、附属学校、全学教育棟A館等の改修整備において、高効率空調設備や全館LED照明等の省エネ設備を採用した（CO₂排出量の削減見込み約1,000t/年）。

タブレット端末・スマートフォンの情報セキュリティ対策のため、ガイドラインを拡充するとともに、ソフトウェア資産管理（SAM, Software Asset Management）体制を構築し、6部局において順次運用開始した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めた。この憲章を、大学の基本的な目標として以下に掲載する。

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。

【研究と教育の基本目標】

- (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。

【社会的貢献の基本目標】

- (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

【研究教育体制の基本方針】

- (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題

に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。

(2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。

(3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点形成する。

【大学運営の基本方針】

(1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。

(2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。

(3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

2. 業務内容

I 教育研究等の質の向上の状況

1. 教育

(1) 新組織の設置

1) 既存の教育組織の見直しにより、先端的創薬研究を先導する博士研究者の輩出を目指す「創薬科学研究科（基盤創薬学専攻）博士後期課程」設立（平成26年4月）を準備した。

2) 医学系研究科医学博士課程において、基礎医学・臨床医学・統合医薬学を有機的に統合するため、既存の4専攻を融合した総合医学専攻を設置した。

(2) 大学院教育の充実

1) 「博士課程教育リーディングプログラム」に新たに2件（複合領域型（情報）1件、複合領域型（多文化共生社会）1件）が採択され活動を開始した。

2) 「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に3件が採択された。

3) 大学院共通科目として体験型講義「リーダーシップ」、「マネジメント」、「チーム・ビルディング」、「エンプロイアビリティ（雇用可能性向上）」を開講した。

4) 愛知県立芸術大学と協力し、全学教養科目・大学院共通科目に「レクチャーコンサートⅠ・Ⅱ」、「絵画論Ⅰ・Ⅱ」、「音楽Ⅰ・Ⅱ」を開講した。

(3) 教育のグローバル化の推進

1) G30の英語による授業と日本人学生向けの日本語による授業を相互に履修できるように、履修に関する内規等を整備した。

2) 英語新カリキュラムにおける成績優秀者6名を海外短期語学研修に派遣し、Cコース（習熟度未達成学生対象）受講者のうち、成績が大きく向上した学生3名を総長表彰するなど、英語学習への動機づけを与える施策を実施した。

(4) 学生支援

- 1) 「社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター」において、博士後期課程学生に対し、長期インターンシップを含む就職支援を実施した（就職実績40名）。
- 2) 障がいのある学生に対し、ノートテイクサービス、リーディングサービス（板書等の読み上げ）、デスクサービス（書架の本を取る、本の頁をめくる等）などのきめ細かな支援を提供した（学生スタッフ延べ214名が対応）。

(5) 教育関係共同利用拠点

- 1) 高等教育研究センターは『改訂版 名古屋大学新任教員ハンドブック』『大学のIR Q&A』を刊行するなど、FD・SD教育改善支援拠点として、多様なFD・SDの機会を提供した。
- 2) 理学研究科附属臨海実験所は、先端マリンバイオロジー教育共同利用拠点として認定された。分類学・分子系統学、生化学、受精発生学を担当する教員を選考し、次代の海洋生物学を担う国内外の人材を育成する体制を整えた。

2. 研究

(1) 組織の整備

- 1) 「トランスフォーメティブ生命分子研究所 (ITbM)」を創設し、化学者と生物学者が協働して研究する分野融合研究 (Mix Lab コンセプト) を開始した。
- 2) 「名古屋大学ナショナルコンポジットセンター」に導入した「大型複合材プレス成形システム」の本格運用を開始した。
- 3) 文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」拠点に採択され、活動を開始した。
- 4) 「あいちシンクロトロン光センター」(財団法人科学技術交流財団) に対し、教員11名、技術職員5名の配置を含む支援を継続した。新しいビームラインを増設し、27年度供用に向け調整を開始した。

(2) 若手研究者の育成

- 1) 「若手育成プログラム」(Young Leaders Cultivation Program, YLC) 事業により7名の若手研究者を採用した。文部科学省「研究大学強化促進事業」によりYLCの女性枠・外国人枠を設け、それぞれ2名・1名を採用した。
- 2) 若手研究者を主な対象とする大型外部資金の申請を支援し、以下を獲得した。
 - A. 「戦略的創造研究推進事業」のCREST 3件、さきがけ 5件、ERATO 1件
 - B. 「若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 (頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)」 1件
- 3) 優れた研究を行っている若手研究者を対象とした「石田賞」、「水田賞」及び「赤崎賞」を選考し、石田賞を1名に、赤崎賞を2名に授与した（水田賞該当なし）。

(3) 学術成果による受賞

- 1) 「文部科学大臣表彰 科学技術賞」9名、「文部科学大臣表彰 若手科学賞」7名、「日本学士院賞」1名、「日本学術振興会賞」1名、「紫綬褒章」1名、

「中日文化賞」2名、「産学官連携功労者表彰 文部科学大臣賞」1名等の受賞があった。

2) 博士後期課程学生2名が「日本学術振興会育志賞」を受賞した(両名ともにYLCに採用決定)。

(4) 共同利用・共同研究拠点

① 拠点としての取組や成果

1) 太陽地球環境共同研究拠点は、共同研究(大型含む)84件、研究集会36件、国際研究集会1件を実施した。

2) 地球水循環研究拠点は、共同研究25件、研究集会4件を実施し、パラオ共和国でマルチパラメータレーダとHYVIS/ビデオゾンデを用いた雲・降水粒子観測を行い、降水粒子判別に必要な偏波パラメータデータを取得した。

3) 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点の一つである情報基盤センターは、全国から公募した課題プロジェクト9件を実施した。また、「京」コンピュータと連携したHPCI事業を推進し、平成24年度下半期から平成25年度に研究課題12件、平成25年度下半期(追加公募)で研究課題4件を実施した。

4) 情報基盤センター、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3共同利用拠点が連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」(全国からの公募課題12件)を実施した。

② 研究所等独自の取組や成果

1) 太陽地球環境研究所は、JAXA宇宙科学研究所と共同で、太陽地球環境の総合的な研究を行う「宇宙科学連携拠点」を学内に平成25年4月より設立した。また、ICSU傘下のSCOSTEP(太陽地球系物理学・科学委員会)が2009-2013年に推進するCAWSES-II(太陽地球系の気候と天気-II)プログラムの総まとめとなる国際シンポジウムを、豊田講堂において320人(うち外国から140名)の規模で開催した。

2) 地球水循環研究センターは、洋上風力発電に必要な洋上風況の把握と予測のために、雲解像モデルによって洋上発電ファームの計画領域を含んだ日本周辺の風況予測実験を開始した。また、洋上風力利用マネージメント寄附研究部門を立ちあげた。

3) 情報基盤センターは、次世代ネットワークプロトコルであるIPv6のセキュリティの向上を意識した接続ノード追跡システムの開発やIPv6環境でのDNS、DHCPなどの運用技術の調査・研究を行った。また、学内の多種多様なWebサービスのアクセス利便性向上のための権限管理システムの開発、ラーニングマネージメントシステム「Sakai」を用いたe-Learning環境を整備しインターネットを活用した自己学習環境の整備を行っている。

3. 国際交流・社会連携

(1) 国際交流活動

1) モンゴル科学技術大学に設置した「名古屋大学フィールドリサーチセンター」(FRC)を活用し、「博士課程教育リーディングプログラム」等における野外

現地実習を実施した。

- 2) ウランバートル市内に名古屋大学モンゴル事務所設立準備室を開設した。
- 3) モンゴルを中心とした「自然誌人材プログラム」が採択され、博物館・環境学研究科の連携により次世代人材育成を推進する体制を整えた。
- 4) アフリカ人留学生を対象とした「ABEイニシアチブ」(2014年度受入開始)において、4コース(5研究科)が「推奨コース」に認定された。
- 5) 名古屋大学基金を利用し、短期海外研修を対象とする名古屋大学海外留学奨励制度を創設し、モナシユ大学(豪)、ストラスブール大学(仏)、フライブルク大学(独)への短期語学留学参加者に対して渡航費補助を実施した(約750万円/53名)。
- 6) 留学生獲得のため海外事務所を活用した。ウズベキスタンでは日本留学フェアを主催し、2000名以上の来場者があった。ベトナム、モンゴル等、22カ国で日本留学フェアに参加した。
- 7) AC21国際スクーリングを、チュラロンコン大学及びカセサート大学と共催した。また、第5回AC21学生世界フォーラムを同済大学と共催した。
- 8) JICAが実施する「インド工科大学ハイデラバード校・日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト」、「アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」などの事業により、研修生5名を受け入れた。
- 9) 外国人利用者の増大に対応するため、図書館カウンターでの英会話力強化を図った。特に、「大学図書館英会話集」を編集し、冊子体・電子書籍版を公開した。この一連の活動により平成25年度「国立大学図書館協会賞」を受賞した。

(2) 産学連携・社会連携活動

- 1) 産学官連携推進本部、研究推進室、及びリサーチ・アドミニストレーション室を一体化し、基礎研究から産学官連携に至るまでを一貫した体制で推進する「学術研究・産学官連携推進本部」に改組した。
- 2) 産学協同研究講座(部門)を医学系研究科、工学研究科、創薬科学研究科に各1講座、グリーンモビリティ連携研究センターに2部門新設した。
- 3) 研究シーズと企業ニーズのマッチングと産業化の促進を目的として「中部地区医療バイオ・シーズ発表会」(参加者約300名)、「テクノフェア名大2013」(参加者約1,000名)を開催した。
- 4) 文部科学省革新的イノベーション創出プログラムに「多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点」(名古屋大学COI拠点)が採択された。
- 5) 大学及び地域における減災研究・教育・協働の拠点として「減災館」を新設した。また、「減災連携研究センター」を中心として大学間連携や地域自治体との連携を開始した。防災に関する講演会等を主催・共催し、地域住民等延べ2,000名以上が参加した。
- 6) 愛知県内のサイエンス・コミュニケーション・ネットワークの構築を進め、「あいちサイエンスフェスティバル」を主催した(参加者約87,000名)。

4. 附属病院

(1) 教育

- 1) 医療系学生と医療従事者の臨床能力向上に資する「名古屋大学クリニカルシミュレーションセンター」を設置し、センター長の下に、内科系及び外科系専任教員を各1名配置した。
- 2) 「小児がん治療センター」を設置し、小児がんに関する診療・研究及び専門的知識を有する医療従事者の育成を推進する体制を整備した。

(2) 研究

- 1) 「先端医療・臨床研究支援センター」の薬事関連部門を充実させるため、特任教授1名、専任病院助教3名（生物統計、バイオインフォマティクス、臨床疫学各1名）、IT担当の専任研究員1名を採用し、体制を強化した。
- 2) 臨床研究の支援体制を整備するため、「先端医療・臨床研究支援センター」において、データベースを基本とした多施設共同のネットワークプログラム「シーズ情報収集管理システム」の試験運用を開始した。
- 3) 中部先端医療開発円環コンソーシアムの多施設共同試験の支援を2件（総合的支援1件、モニタリング支援1件）行った。

(3) 診療

- 1) 電子カルテシステムの強化のために「メディカルITセンター」に専任病院教授を配置するとともに、事務部門の基盤を整備した。
- 2) 手術部において、臨床工学技士2名及び外部委託2名を常駐配置し、医療機器操作支援・保守管理業務を充実させた。
- 3) 災害時の活動継続のための「愛知メディカルBCPネットワーク」の中核病院として災害時医療情報閲覧システムを通じた電子カルテの共有運営を開始した。
- 4) 病院機能推進本部会議の下に、「クリニカル・インディケータ策定」、「各種院内マニュアル整備」、「病院機能評価対応」に関する3つの作業グループを設置し、クリニカル・インディケータの改善・充実に関する調査、各種院内マニュアルの作成・改訂手続の見直し、病院機能評価の認定更新に向けた準備等を行った。
- 5) 患者診療情報の適切な利用と安全な管理に資するため、外部講師を招いて、全職員を対象とした個人情報保護に関する教育研修会を開催するとともに、従来の内規に加えて、病院の事例を反映した保有個人情報の保護及び管理方法に関するマニュアルを策定した。

(4) 運営

- 1) 第二手術室の効率的運用により麻酔科管理列の増列（61列→64列）を実現し、手術件数が増加した（対前年度比246件の増）。
- 2) 病院全体で対前年度比約13億円の収入増となった。
- 3) 病棟薬剤業務を安定的に実施するため、薬剤師6名の増員した。診療科からの疾病分類統計等の依頼に十分応えられるよう、診療情報管理士2名を増員した。また、患者の待ち時間を短縮するため、眼科に視能訓練士3名を増員した。

- 4) 優秀な人材を確保し、流出を防止するため、看護師の有期雇用制を廃止し、すべて無期雇用とした。

5. 附属学校

(1) 教育課題について

- 1) SSH研究開発校3年目の中間評価において平成23年度指定校38校中上位9校に入り、「現段階では、当初の計画通り研究開発のねらいを十分達成している」との評価を得た。SSH研究及び協同的探求活動の成果に基づき、書籍「協同と探求で『学び』が変わる」を出版した。
- 2) 文部科学省平成24年度「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育に関する調査研究」(3年間)の一環として、IB校への訪問調査(中国・上海市)、英語による授業Contemporary Topics in Education Across the Globe 10回講座(高校生を対象)を実施した。
- 3) 生徒9人と教員3名が新モンゴル高校を訪問する等、交流を深め、同高校と姉妹校協定を締結した。ニューヨーク市バード校(Bard High School Early College)に生徒10名を派遣した。ノースカロライナ州Chapel Hill High School、East Chapel Hill High Schoolに生徒10名を派遣し、現地の高校生とディベートの授業等を行った。

(2) 大学・学部との連携

- 1) 教養教育院と連携し、附属高等学校生26名が名古屋大学の全学教育である「基礎セミナー」を受講した。附属高等学校生13名が、G30プログラムにおける法学部授業と、NUPACEの経済学部授業に参加した(ともに英語による講義)。
- 2) 高大連携教育プログラムとして、附属高等学校生41名を対象に、大学教員による合宿セミナー「中津川プロジェクト」を実施した。

①大学・学部における研究への協力について

- ・G30プログラムの学生に対して、附属学校教員が数学の補習授業を実施した。
- ・教育発達科学研究科との共同研究「附属学校における中等教育の国際化の総合的な研究」、医学部との共同研究「青少年を対象とした健康教育プログラム」に取り組んだ。

②教育実習について

- ・大学の教職課程委員会にオブザーバー参加し、運営に協力した。6教科(国・社・数・理・英・情報)の教科教育法と教科外教育論を担当した。
- ・学部生41名、大学院生3名を教育実習生として受け入れ指導した。教育実習事前指導、教育実習事後指導に講師を派遣した。

(3) 附属学校の機能の見直しについて

- 1) 全学の学部長から成る附属学校協議会において、附属学校の役割・将来像等について継続的に議論した。
- 2) 教育学部長の主導の下、教育学部・附属学校合同運営委員会を開催して、附属学校の教育研究・学校運営について協議した。

II 業務運営・財務内容等の状況

1. 業務運営の改善及び効率化

(1) 総長管理定員制度による戦略的資源配分

総長管理定員を、環境学研究科、減災連携研究センター、学術研究・産学官連携推進本部、男女共同参画室、施設計画推進室、動物実験支援センター、シンクロトロン光研究センターに措置することを決定した。

(2) 学内組織の継続的な見直し

- 1) 大学の国際化を加速させるため、国際化支援諸組織を「国際教育交流本部」に統合した。
- 2) 基礎研究から産学官連携に至るマネジメントを一貫して推進することを目的に、「学術研究・産学官連携推進本部」を設置した。
- 3) 6プログラムへの一元的な事務支援体制強化のため、「リーディング大学院推進機構本部」を整備した。

(3) 外部有識者等による意見等の積極的な活用

- 1) 広報の重要性に鑑み、外部人材の活用と広報の工夫を求める経営協議会からの意見を受け、広報渉外課の設置と、同課課長を公募により民間から採用することを決定し、広報業務体制の充実を図った。
- 2) 基金アドバイザーを外部委託し、名古屋大学基金における募金活動の現状分析や課題の掲出を行い、改善策や募金方策等のアドバイスを受け、寄附募金活動の強化を進めた。

(4) 男女共同参画の推進

- 1) 文部科学省「科学技術人材育成費補助金」等を活用し、理系の女性教員8名を採用した。
- 2) 「若手育成プログラム」(Young Leaders Cultivation Program, YLC)事業において、文部科学省「研究大学強化促進事業」により女性枠を設け、2名を採用した。

(5) 職務能力開発向上への取組

- 1) 「東海地区国立大学法人事務連携ネットワーク」を活用して、「東海地区合同研修」の内容を見直すとともに、リーダーシップ研修の受講対象者を拡大した。
- 2) 国立大学法人等施設担当部課長会へ施設担当中堅職員研修の開催を提案し、3日間の研修会を運営した(法人化後初めての試み、全国から106名参加)。

(6) 業務運営の効率化

- 1) 「CAP・Do」(部署別業務改善計画の策定と実施)として「業務マニュアルの整備」等、13件の業務改善を実施した。
- 2) 支払業務システムの一部(科学研究費補助金立替システム)を廃止し、補助金入金後の処理にかかる業務を大幅に軽減した(1,502件)。

2. 財務内容の改善

(1) 外部資金の獲得

文部科学省「研究大学強化促進事業」(トップ4に採択)、文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」、文部科学省「卓越した大学院拠

点形成支援補助金」3件、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」2件、科学研究費補助金 特別推進研究1件、基盤研究(S)6件、科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業」のCREST 3件、さきがけ 5件、ERATO 1件等の大型外部資金を獲得した。

(2) 附属病院自己収入の確保

第二手術室の効率的運用により麻酔科管理列の増列(61列→64列)を実現し、手術件数が増加したことにより、病院全体で対前年度比約13億円の収入増となった。

(3) 自己収入増加への取組

企業から資金を受け入れ、産学協同研究講座(部門)を医学系研究科、工学研究科、創薬科学研究科に各1講座、グリーンモビリティ連携研究センターに2部門新設した。

(4) 経費の節減

1) リバースオークション(競り下げ方式)を本格導入(655件)した結果、約1,300万円の経費を削減した。

2) 古紙リサイクルの作業行程を合理化し、契約内容を見直した(年間約400万円の経費削減見込み)。

(5) 効率的な施設管理

1) 鶴舞キャンパスの設備保守点検業務及び警備業務等(計26業務)を一元的に包括契約した(5年間で約1,400万円の経費削減見込み)。

2) 東山キャンパスの緑地保全管理につき、各部局が必要額を負担する予算制度を構築することにより、緑地保全契約を一元化した(前年度比約1,700万円の経費を削減)。

3) 東山地区の宿泊予約システムに料金決済機能を加え、利用者の利便性の向上及び徴収事務の軽減を図った。

4) 名古屋市に提出した「名古屋大学東山団地地区計画(案)」が認められたことにより、建築物の高さ制限が60m(現行31m)に緩和された。

(6) 共同資金運用の開始

「東海地区国立大学法人事務連携ネットワーク」における共同資金運用により、高利率の商品を購入した(運用回数8回、運用額415億円、利息額1,845万円)。

3. 自己点検・評価及び情報提供

(1) 部局の自己点検と部局評価の実施

1) 前回評価の要改善事項を中心に、部局の自己点検と評価を実施した。

2) 教員・教務担当職員を対象に「教育課程の編成と実施状況の点検」に関するアセスメント研修会を行った。

3) 教育の質保証に関する文書の集積・共有を目的に、学務系の電子文書管理システムを整備し、試行運用を始めた。

(2) 認証評価の受審

法学研究科実務法曹養成専攻が、大学評価・学位授与機構が定める法科大学院

評価基準に適合するとの認証を受けた。

(3) 情報公開・発信の促進

- 1) 外国人が必要な情報にアクセスしやすいようにコンテンツを全面的に見直し、スマートフォンにも対応した英語版全学Webサイトを作成した。
- 2) 第9回ホームカミングデイを『地域と大学で考える「生命（いのち）の科学」』のメインテーマで開催し、3,600名を超える参加があった。

(4) 公開講座等の実施

- 1) 名古屋大学公開講座「絆：つなぐ、つながるを考える」（全学企画）を開講し118名が受講した。また、各部局が公開講座を計19講座開講した。
- 2) 世界トップレベルの研究者を招へいし、「名古屋大学レクチャー2014『科学技術は何処へ行くのか』」（参加者約1,000名）を開催した。「名古屋大学オープンレクチャー2014」（参加者160名）を開催し、学内の最先端研究を公開した。

4. その他の業務運営

(1) 災害対策への取組

- 1) 本学及び地域の災害対策拠点「減災館」を新設し、減災連携研究拠点施設として新たに整備した。
- 2) 地域の避難施設として活用する附属学校3号館に耐震天井を設置し、防災機能を強化した。
- 3) 附属図書館、全学教育棟A館や環境土木工学実験棟、原子核第1特別実験棟等の9棟の耐震改修を行った。

(2) 施設整備の推進

- 1) 教職協働によるインハウスコミッショニング（名古屋大学型性能検証）を、企画・設計、施工、運用の各段階において実施した（計6件）。
- 2) また、「名古屋大学研究所共同館におけるトータル・ビルコミッショニングの実践」が愛知県主催の「2014愛知環境賞」優秀賞を受賞した。

(3) 省エネルギーの推進

- 1) 既存建物に比べ20%の省エネを目標として、アースチューブ、高効率空調設備及び全館LED照明等の省エネに資する設備を、新営建物の設計に盛り込んだ。
- 2) 附属図書館、附属学校、全学教育棟A館等（16棟、46,974㎡）の改修整備において、高効率空調設備や全館LED照明等の省エネ設備を採用した（CO₂排出量の削減見込み約1,000t/年）。
- 3) 夏季のピーク電力を契約電力値の96%に抑制し、CO₂排出量の削減（約900t、平成22年度比）を実現した。また、冬季のピーク電力を平成22年度冬季最大電力値の97%に抑制し、CO₂排出量の削減（約90t）を実現した。

(4) 法令遵守と危機管理対策

- 1) ハラスメント相談センター大幸分室を設置した。
- 2) タブレット端末・スマートフォンの情報セキュリティ対策のため、ガイドラインを拡充した。
- 3) ソフトウェア資産管理（SAM, Software Asset Management）体制を構築し、

6部局において順次運用開始した。

4) 公的研究費の使用に係るe-Learning研修を実施した(全構成員を受講対象とし、99.6%が受講。平成25年度科研費応募者は全員が受講)。「名古屋大学研究費等不正使用防止計画」を改定した。

(5) 監査機能の充実

1) 公共工事の「入札監視委員会」を開催し、東海地区国立大学法人事務連携ネットワークに参加する国立大学法人の案件を計20件(他大学分14件を含む)審議した。その議事概要をWebサイトで公開した。

2) 中期内部監査計画(後期3か年)に基づく年次計画を策定し、内部監査を実施した。

(6) 学内環境の改善

開放的なキャンパス環境を目指すため、地域住民等の憩いの通路として、東山地区に散策路約250mを整備した。

3. 沿革

名古屋大学は1939（昭和14）年、医学部と理工学部の2学部で、我が国最後の帝国大学として創設された。1947（昭和22）年に名古屋大学（旧制）と改称。1949（昭和24）年には、学制改革により、旧制名古屋大学、附属医学専門部、第八高等学校、名古屋経済専門学校、岡崎高等師範学校を包括し、文学部、教育学部、法経学部、理学部、医学部、工学部の6学部からなる新制名古屋大学として再出発した。その後、1950（昭和25）年の法学部と経済学部の分離独立、1951（昭和26）年の農学部設置で8学部となり、総合大学として整備を進めてきた。1993（平成5）年、教養部改組に伴う大幅な教育改革を行い、新たに時代の要請に応える情報文化学部を9番目の学部として設置するとともに、学部四年一貫教育を導入した。

一方、戦後の学制改革によって1953（昭和28）年に修士課程2年、博士課程3年の新制大学院が設置され、文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の6研究科で発足した。その後、医学、農学の2研究科が設置され、当時あった8学部すべてが大学院を持つことになった。

また、学部に基礎を置かない大学院独立研究科として、1991（平成3）年に国際開発研究科、1992（平成4）年に人間情報学研究科、1995（平成7）年に多元数理科学研究科、1998（平成10）年に国際言語文化研究科、2001（平成13）年に環境学研究科、2003（平成15）年に情報科学研究科、2012（平成24）年に創薬科学研究科をそれぞれ設置（情報科学研究科の設置に伴い人間情報学研究科は廃止）し、現在、大学院は14研究科となった。

このほか、現在、3附置研究所、2共同利用・共同研究拠点、20学内共同教育研究施設等を擁している。

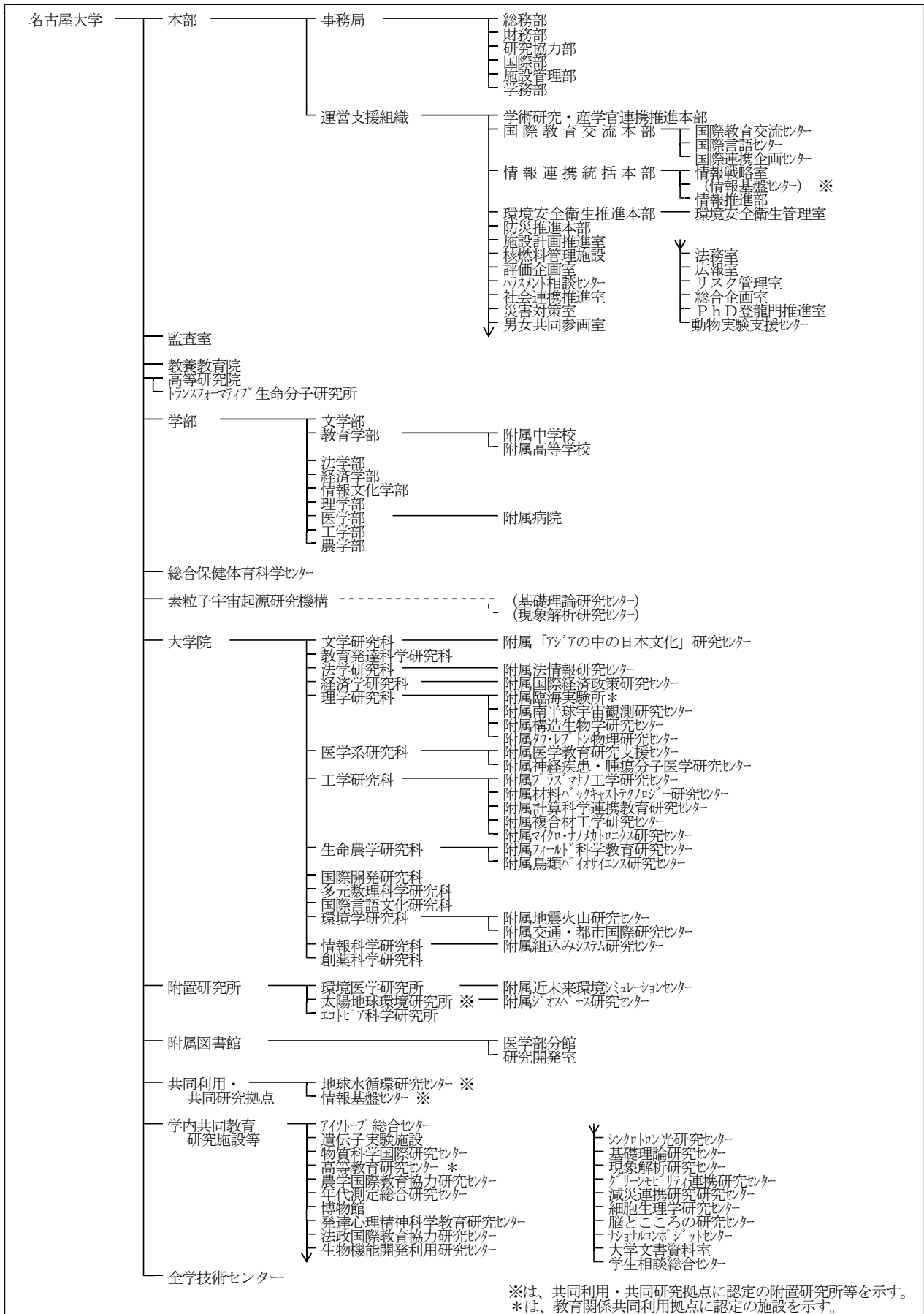
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

本部 : 愛知県名古屋市
 東山キャンパス : 愛知県名古屋市
 鶴舞キャンパス : 愛知県名古屋市
 大幸キャンパス : 愛知県名古屋市
 豊川キャンパス : 愛知県豊川市

8. 資本金の状況

72,592,772,648円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数 15,974人
 学士課程 9,879人
 修士課程 3,603人
 博士課程 2,309人
 専門職学位課程 183人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	濱口 道成	平成21年4月1日 ～平成27年3月31日	平成16年4月～平成17年3月 名古屋大学大学院医学系研究科副研究科長 平成17年4月～平成21年3月 名古屋大学大学院医学系研究科長 平成21年4月～ 名古屋大学長
理事 (教育・情報関係担当)	山本 一良	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成21年4月～平成22年3月 名古屋大学副総長・教養教育院長 平成22年4月～ 名古屋大学理事・副総長・教養教育院長
理事 (財務・男女共同参画関係担当)	藤井 良一	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	平成17年4月～平成21年3月 名古屋大学太陽地球環境研究所長 平成21年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (総務関係担当)	鮎京 正訓	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成22年4月～平成24年3月 名古屋大学大学院法学研究科長 平成24年4月～ 名古屋大学理事・副総長

理事 (研究・学生支援・入試関係担当)	國枝 秀世	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	平成21年4月～平成24年3月 名古屋大学大学院理学研究科長 平成25年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (国際・広報・社会連携関係担当)	渡辺 芳人	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成21年4月～平成24年3月 名古屋大学副総長 平成24年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (人事労務・施設設備・環境安全・事務総括関係担当)	竹下 典行	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	平成19年4月～平成21年3月 政策研究大学院大学運営局長 平成21年4月～平成21年7月 政策研究大学院大学理事 平成21年8月～平成24年7月 横浜国立大学理事 平成24年8月～ 名古屋大学理事・事務局長
理事 (産学連携関係担当 (関東地区担当))	横田 昭	平成24年1月1日 ～平成25年12月31日 平成26年1月1日 ～平成27年3月31日	平成9年6月～平成11年3月 伊藤忠商事株式会社取締役 平成11年4月～平成13年3月 伊藤忠商事株式会社常務取締役 平成13年4月～平成15年3月 伊藤忠商事株式会社専務取締役 平成15年4月～平成21年5月 伊藤忠商事株式会社代表取締役副社長 平成21年6月～ 伊藤忠商事株式会社顧問 平成22年1月～ 名古屋大学理事 平成22年11月～ 伊藤忠連合厚生年金基金理事長 平成24年1月～ 名古屋大学理事
監事	熊田 一充	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成15年1月～平成17年5月 トヨタ自動車株式会社監査役室長(部長) 平成17年6月～平成19年5月 トヨタファイナンス株式会社常勤監査役 平成19年6月～平成23年5月 トヨタファイナンス株式会社常務取締役 平成23年6月～ トヨタファイナンス株式会社顧問 平成23年7月～ 名古屋大学監事
監事	浅野 良裕	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和63年4月～平成14年7月 監査法人中央会計事務所(中央青山監査法人) 平成11年1月～ 浅野公認会計士事務所所長 平成21年4月～ 名古屋大学監事

11. 教職員の状況

教員	2,390人	(うち常勤	1,727人、非常勤	663人)
職員	4,331人	(うち常勤	1,659人、非常勤	2,672人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で178人(5.3%)増加しており、平均年齢は43.1歳(前年度44.1歳)となっております。このうち、国からの出向者7人、地方公共団体からの出向者は17人です。

なお、常勤教職員には任期付正職員(特任教授等、寄附講座教授等、コ・メディカル、育休代替)1,095人は含んでおりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	54,626
土地	71,109	長期寄附金債務	48
減損損失累計額	△48	センター債務負担金	13,437
建物	125,924	長期借入金	17,051
減価償却累計額等	△45,499	長期資産除去債務	817
構築物	8,118	長期リース債務	5,266
減価償却累計額等	△3,141	その他の固定負債	122
工具器具備品	90,765	流動負債	
減価償却累計額等	△61,739	運営費交付金債務	2,953
図書	21,987	寄附金債務	10,452
建設仮勘定	5,853	前受受託研究費等	3,230
その他の有形固定資産	2,427	預り科学研究費補助金等	1,116
その他の固定資産	6,959	1年以内返済予定センター債務負担金	2,075
		1年以内返済予定長期借入金	1,984
流動資産		未払金	14,860
現金及び預金	22,686	リース債務	1,806
未収附属病院収入	5,742	その他の流動負債	1,121
徴収不能引当金	△71		
未収入金	2,453	負債合計	130,972
有価証券	799		
その他の流動資産	439	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	72,592
		資本剰余金	41,204
		利益剰余金	9,869
		その他の純資産	127
		純資産合計	123,793
資産合計	254,766	負債純資産合計	254,766

2. 損益計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	93,739
業務費	
教育経費	4,238
研究経費	10,841
診療経費	21,672
教育研究支援経費	2,369
受託研究費	8,870
受託事業費	349
人件費	42,184
一般管理費	2,454
財務費用	733
雑損	24
経常収益 (B)	95,826
運営費交付金収益	27,573
学生納付金収益	8,711
附属病院収益	33,570
受託研究等収益	8,964
受託事業等収益	349
補助金等収益	5,218
寄附金収益	2,563
施設費収益	521
研究関連収入	1,940
資産見返負債戻入	5,362
財務収益	14
その他の収益	1,038
臨時損益 (C)	△237
前中期目標期間積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	1,850

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	19,697
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△33,965
人件費支出	△44,466
その他の業務支出	△2,133
運営費交付金収入	30,406
学生納付金収入	8,960
附属病院収入	33,310
受託研究等収入	9,931
受託事業等収入	362
補助金等収入	11,539
寄附金収入	2,658
その他の業務収入	3,058
預り科学研究費補助金等の減少	△10
立替金・預り金の増加	46
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△17,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△6,355
IV 資金に係る換算差額 (D)	△1
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△3,974
VI 資金期首残高 (F)	18,660
VII 資金期末残高 (E+F)	14,686

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	36,419
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	94,282 △57,862
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	4,265
III 損益外減損損失相当額	611
IV 損益外利息費用相当額	9
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	191
VII 引当外退職給付増加見積額	△2,423
VIII 機会費用	741
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	39,815

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成25年度末現在の資産合計は前年度比16,313百万円（6.8%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の254,766百万円となっている。

主な増加要因としては、リース資産の取得や補助金等の外部資金による設備の充実に伴う工具器具備品が12,115百万円（15.4%）増の90,765百万円となったこと、附属図書館の改修及び減災連携研究拠点施設新営並びに総合研究棟（工学系）改修等により建物が4,076百万円（3.3%）増の125,924百万円に、構築物が538百万円（7.1%）増の8,118百万円に、機械装置が968百万円（143.4%）増の1,643百万円になったこと、期末に発生した工事等の竣工による未払金の増加により現金及び預金が4,025百万円（21.6%）増の22,686百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が4,286百万円（10.4%）増の45,499百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額等が4,271百万円（7.4%）増の61,739百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成25年度末現在の負債合計は11,804百万円（9.9%）増の130,972百万円となっている。

主な増加要因としては、建物等の資産取得に伴う資産見返負債が7,159百万円（15.1%）増の54,626百万円となったこと、期末に発生した工事等の竣工により未払金が2,126百万円（16.7%）増の14,860百万円になったこと、リース資産の取得に伴う長期リース債務（リース債務含む）が3,801百万円（116.1%）増の7,073百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金（1年以内返済予定を含む）が償還により2,111百万円（12.0%）減の15,513百万円となったこと、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が1,784百万円（8.6%）減の19,035百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

平成25年度末現在の純資産合計は4,508百万円（3.8%）増の123,793百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度の利益処分に係る目的積立金等の増により利益剰余金が1,850百万円（23.1%）増の9,869百万円となったこと、施設費及び施設整備費補助金財源により取得した資産が増加したこと等により資本剰余金が6,012百万円（8.3%）増の78,110百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、損益外減価償却累計額等が3,397百万円（10.1%）増の36,905百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成25年度の経常費用は4,030百万円(4.5%)増の93,739百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金の採択額の増加による旅費交通費・業務委託費・広告宣伝費等の教育関連経費の執行の増加等により教育経費が683百万円(19.2%)増の4,238百万円となったこと、補助金の新規採択および受託研究等の受入の増加による新規資産取得に伴う減価償却費増等により研究経費が483百万円(4.7%)増の10,841百万円、受託研究費が2,131百万円(31.6%)増の8,870百万円となったこと、附属病院収益増加に伴う医薬品費、診療材料費増等により診療経費が1,695百万円(8.5%)増の21,672百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定年延長に伴う退職給付金の減少等に伴い教員人件費が856百万円(3.4%)減の24,213百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は4,131百万円(4.5%)増の95,826百万円となっている。

主な増加要因としては、手術件数の増加及び抗悪性腫瘍剤や生物学的製剤の使用量増加等に伴い附属病院収益1,040百万円(3.2%)増の33,570百万円となったこと、受託研究等の受入れの増加により受託研究等収益が2,224百万円(33.0%)増の8,964百万円となったこと、補助金等収益が、補助金等の受入れ増加に伴い1,214百万円(30.3%)増の5,218百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金の交付額の減少に伴い運営費交付金収益が1,726百万円(5.9%)減の27,573百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損108百万円、大型改修に伴う撤去費用289百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入108百万円、リース資産除却による債務取崩に伴う増136百万円などを計上した結果、平成25年度の当期総利益は102百万円(5.3%)減の1,850百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは6,336百万円(47.4%)増の19,697百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,296百万円(4.0%)増の33,310百万円となったこと、受託研究等収入が2,901百万円(41.3%)増の9,931百万円となったこと、補助金等収入が6,981百万円(153.2%)増の11,539百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が3,767百万円(12.5%)増の33,965百万円となったこと、運営費交付金収入が938百万円(3.0%)減の30,406百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは18,745百万円(1,310.7%)減の△17,315百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が12,700百万円(508.0%)増の15,200百万円となったこと、施設費による収入が5,065百万円(118.1%)増の9,354百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が9,363百万円(102.8%)増の△18,474百万円となったこと、定期預金等への支出が17,000百万円(82.9%)増の△37,500百万円となったこと、有価証券の取得による支出が、13,000百万円(866.7%)増の△14,500百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは345百万円(5.2%)増の△6,355百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が300百万円(15.1%)減の△1,694百万円となったこと、利息の支払額が97百万円(11.5%)減の△745百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が117百万円(7.0%)増の△1,784百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは219百万円(0.5%)減の39,815百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減損損失累計額が534百万円(697.7%)増の611百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が399百万円(192.2%)増の191百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が1,517百万円(167.4%)減の△2,423百万円となったことが挙げられる。

(表1) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	240,038	240,112	236,978	238,452	254,766
負債合計	124,267	122,935	119,005	119,167	130,972
純資産合計	115,771	117,177	117,973	119,284	123,793
経常費用	86,507	85,013	90,114	89,708	93,739
経常収益	85,593	87,059	91,231	91,695	95,826
当期総損益	2,382	1,455	1,065	1,952	1,850
業務活動による キャッシュ・フロー	14,299	13,417	16,555	13,361	19,697
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,695	△2,763	△8,466	1,430	△17,315
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,580	△6,766	△6,500	△6,701	△6,355
資金期末残高	5,095	8,981	10,568	18,660	14,686
国立大学法人等 業務実施コスト	44,881	40,692	43,674	40,034	39,815
(内訳)					
業務費用	39,763	33,812	38,350	36,288	36,419
うち損益計算書上の費用	87,207	85,675	90,247	89,871	94,282
うち自己収入等	△47,443	△51,862	△51,896	△53,583	△57,862
損益外減価償却等相当額	3,449	4,169	4,275	4,130	4,265
損益外減損損失相当額	621	175	57	76	611
損益外利息費用相当額	-	61	9	9	9
損益外除売却差額相当額	-	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△9	1	△99	△207	191
引当外退職給付増加見積額	△496	1,057	△29	△906	△2,423
機会費用	1,552	1,414	1,110	642	741
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

主な要因として、附属病院セグメントの業務損益は1,613百万円と、前年度比107百万円(6.3%)減となっている。これは、手術件数の増や抗悪性腫瘍剤・生物学的製剤の使用量増加などにより附属病院収益が前年度比1,040百万円増となったこと、附属病院収益の増加に伴い医薬品・診療材料費が1,225百万円増となったこと、借入金元本償還額と借入金見合いの減価償却費との差額が275百万円減となったことなどが主な要因である。

(表2) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
大学	1,321	2,005	1,962	1,957	2,067
附属病院	△649	1,790	860	1,721	1,613
太陽地球環境研究所	△219	△242	△221	△213	△215
地球水循環研究センター	△66	△50	△28	△28	△35
情報基盤センター	△1,269	△1,429	△1,439	△1,429	△1,255
附属学校	△31	△27	△14	△20	△86
法人共通	-	-	-	-	-
合計	△913	2,045	1,117	1,987	2,087

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は40,246百万円と、前年度比920百万円（2.2%）減となっている。これは、建物は増加しているものの、その減価償却累計額が増加し、前年度比1,198百万円（5.2%）減となったことが主な要因である。

(表3) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
大学	154,656	160,212	160,926	160,872	168,978
附属病院	43,487	41,592	42,258	41,167	40,246
太陽地球環境研究所	3,910	3,945	3,814	5,124	4,990
地球水循環研究センター	1,361	1,312	1,252	1,860	1,513
情報基盤センター	4,526	3,836	2,572	1,325	6,391
附属学校	2,565	2,546	2,497	2,477	2,945
法人共通	29,531	26,666	23,657	25,626	29,699
合計	240,038	240,112	236,978	238,452	254,766

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,850百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質の向上に充てるため、18百万円を目的積立金として申請している。

平成25年度においては、目的積立金の使用はなかった。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属図書館改修（取得価額1,437百万円）

総合研究棟（工学系）改修（取得価額912百万円）

減災連携研究拠点施設新営（取得価額889百万円）

全学教育棟A館改修（取得価額212百万円）

農学部管理棟改修（取得価額207百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点施設新営

（当事業年度増加額1,676百万円、総投資見込額4,195百万円）

融合型先端医学研究拠点施設新営

（当事業年度増加額582百万円、総投資見込額3,472百万円）

トランスフォーマティブ生命分子研究所新営

（当事業年度増加額909百万円、総投資見込額2,241百万円）

創薬科学研究教育拠点施設新営

（当事業年度増加額772百万円、総投資見込額1,859百万円）

附属学校校舎改修

（当事業年度増加額870百万円、総投資見込額1,138百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

附属図書館の除却

(取得価額600百万円、減価償却累計額253百万円、減損損失累計額346百万円)
共同教育研究棟1号館の除却

(取得価額163百万円、減価償却累計額119百万円、減損損失累計額44百万円)
附属学校校舎の除却

(取得価額134百万円、減価償却累計額62百万円、減損損失累計額71百万円)
全学教育棟A館の除却

(取得価額75百万円、減価償却累計額52百万円、減損損失累計額22百万円)
農学部管理棟の除却

(取得価額40百万円、減価償却累計額17百万円、減損損失累計額23百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	2 1 年度		2 2 年度		2 3 年度		2 4 年度		2 5 年度		差 額 理 由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	88,858	102,911	91,078	96,684	89,355	99,138	93,074	99,735	109,321	112,923	
運営費交付金収入	35,968	35,989	34,272	34,272	35,006	36,561	33,960	33,973	31,359	33,051	(注1)
補助金等収入	1,779	4,886	2,965	4,417	3,538	5,680	2,448	6,231	11,726	10,257	(注2)
学生納付金収入	9,255	9,201	9,428	9,259	9,175	9,187	9,082	9,058	8,986	8,961	
附属病院収入	20,163	25,418	26,004	28,357	27,345	29,789	29,843	32,014	30,723	33,311	(注3)
その他収入	21,693	27,417	18,409	20,379	14,291	17,921	17,741	18,459	26,527	27,343	
支出	88,858	99,525	91,078	92,063	89,355	93,541	93,074	95,560	109,321	108,003	
教育研究経費	39,811	37,432	40,245	37,159	40,721	39,570	40,150	37,811	37,286	34,941	(注4)
診療経費	20,186	26,947	25,308	28,338	27,220	29,710	29,209	31,216	30,015	33,951	(注5)
一般管理費	4,356	5,718	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	24,505	29,428	25,525	26,566	21,414	24,261	23,715	26,533	42,020	39,111	
収入－支出	-	3,386	-	4,621	-	5,597	-	4,175	-	4,920	

(注1) 運営費交付金収入については、前年度繰越予定事業に係る執行計画の見直し及び追加交付分により、予算額に比して決算額が1,692百万円多額となっている。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が2,001百万円多額となっている。また、前年度繰越予定事業に係る執行計画の見直しに伴う翌事業年度への繰越により、予算額に比して決算額が3,470百万円少額となっている。

(注3) 附属病院収入については、手術件数及び平均在院日数の短縮に伴う診療単価の増により、予算額に比して決算額が2,588百万円多額となっている。

(注4) 教育研究経費については、執行計画の見直しに伴う翌事業年度への繰越により、予算額に比して決算額が2,345百万円少額となっている。

(注5) 診療経費については、病院収入の増により予算額に比して決算額が3,936百万円多額となっている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は95,826百万円で、その内訳は、運営費交付金収益27,573百万円(28.8%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益33,570百万円(35.0%)、学生納付金収益8,711百万円(9.1%)、その他25,972百万円(27.1%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、附属病院、太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報基盤センター、附属学校を除く学部、研究科、附置研究所及び学内共同利用施設その他の運営組織により構成されており、「診療」以外の事業として、主に教育・研究を目的とした事業活動を展開している。

平成25年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

<質の高い教育の実施>

- ・「博士課程教育リーディングプログラム」に新たに2件（複合領域方（情報）1件、複合領域型（多文化共生社会）1件）が採択され、既に採択されている4件のプログラムに続いて活動を開始した。
- ・昨年度までに採択された4つのプログラムは、専門分野の枠を超えた5年一貫教育体制の下、中長期海外派遣、研究所・企業インターンシップ、産学官連携事業への参加などの各種事業を実施した。
- ・国際プログラム群の英語による授業と、一般学生向けの日本語による授業を相互に履修できるよう、関係6学部の履修に関する内規等を整備した。
- ・アカデミック日本語及び生活のための日本語の学習を支援するため、以下の教材開発を行った。
 - ①公開中のオンライン日本語中級教材「科学技術語彙」を改善し、新たに文レベルの語の使い方も含めた問題を作成。タブレットやスマートフォンなどにも対応した。
 - ②漢字学習教材及び読解教材を改善・拡充し、タブレットやスマートフォン向けに加工、公開した。
- ・英語セミナー用e-Learning教材（Listen to Meシリーズ）をオンラインで利用できる環境を整え、課外学習の実施方法を改善した。
- ・教養教育推進室による体験型講義「リーダーシップ」、「マネジメント」、「チーム・ビルディング」、「エンプロイアビリティ」（雇用可能性向上（主に博士後期課程対象））を整備し、本格運用を開始した。

<教育の実施体制・方法の充実>

- ・G30プログラム向けに作成した物理学実験の予習用ビデオ英語版を作成し、さらにオンラインで提供した。
- ・FD・SD教育改善支援拠点として、多様なFD・SDの機会を提供した。
- ・中部地域を中心とした大学関係者の意見交換・交流及び情報収集のため「大学教育改革フォーラム in 東海」を開催した。
- ・FD・SD教材として『改訂版 名古屋大学新任教員ハンドブック』を刊行した。
- ・FD・SDに関するセミナー・ワークショップ「主体的な学びを促すカリキュラム・デザインとは」、「事例で学ぶ教員免許業務」、「ポートフォリオが学習支援に活用されるための条件」などを17件実施した。

- ・上記のセミナー等の成果として関係教員が『大学のIR Q&A』を刊行した。
- ・教育の内部質保証システムの確立に向けて、学務企画課・教養教育推進室・評価企画室との協働で「教育課程の編成と実施状況の点検」に関するアセスメント研修会を行った（教員・教務担当職員が対象）。
- ・教育の目的，基本目標，基本方針の浸透を図るための、解説動画を制作した。

<学生への支援>

- ・研究実績の優れた博士後期課程の学生6名に「学術奨励賞」を授与し、奨励金各80万円を給付した。
- ・学修・課外活動に優れた学生への総長顕彰（8件）及び体育会会長表彰（個人11名、団体7件）を実施した。
- ・学生論文コンテストを実施し、優秀者4名を表彰した。
- ・学生福利厚生・課外活動等充実費1億円等を活用し、第3文化サークル棟、第4・第6屋外運動場倉庫の耐震改修工事等を実施した。
- ・「博士課程教育リーディングプログラム」の履修生に対して、奨励金の支給または研究アシスタントとしての雇用により、経済的に支援した（奨励金45名、研究アシスタント計268名）。
- ・篤志家の寄附により平成22年度に創設した「下駄の鼻緒奨学金」により、経済的に困窮している学生4名（日本人3名、外国人1名）に各60万円を給付した。
- ・学生総合センターにおいて以下の事業を実施した。
 - ①履修や悩みの相談に対応して学生が学生を支える「学生相談サポーター」に対して支援方法等の研修会を開催
 - ②ひきこもりがちな学生を支援するためのグループ活動「コレクション自慢の会」を引き続き実施
 - ③就職活動が円滑にできていない学生を支援する「進路探索グループ」活動を引き続き実施
 - ④学業・就職等で停滞している学生に対して、自然なコミュニケーションが図れるよう支援する「心理運動療法グループ」活動を引き続き実施
 - ⑤ひきこもる学生の支援の在り方等をテーマに教職員対象「1・2年次生への適応援助のための連絡会」を開催
 - ⑥低学年から自らを見つめ、他者への表現力を伸ばすことを目的とした「1・2年次生のためのキャリア・デザインセミナー」を全学教養科目に開設
- ・学生の就職支援として以下の活動を実施した。
 - ①「就活サポーター」活動を支援するための研修会とスキルアップ研修を実施（10回）
 - ②平成27年度からの就職活動日程変更について、1・2年次生向けガイダンスを開催
 - ③就職ガイダンス、企業研究セミナー、企業説明会等（62回：延べ85日間）を開催
 - ④就職相談員（2名）による、既卒者・4年次生、博士前期課程2年次生向けのミニ講座（模擬面接、グループディスカッション等）を実施

⑤就職関連情報を「就職支援メルマガ」として配信（117回）

⑥博士後期課程学生及びポスドクを対象とした合同企業説明会を開催

- ・「障害学生支援室」のサポートスタッフとして登録している43名の学生を対象に、養成講座、練習会及び講習会を28回実施し、延べ163名が参加した。また、サポートスタッフ合宿（2泊3日）を中津川研修センターにおいて実施し、12名が参加した。
- ・障がいのある学生に対し、講義・セミナー等におけるノートテイクや、文字データ化を行うノートサービス、視覚障がい者に対して板書等の読み上げを行うリーディングサービス、四肢に障がいを持つ学生に対し書架の本を取るあるいは本の頁をめくる等のデスクサービス、及びトイレ介助等の各種サポートを実施した。（サポートスタッフ延べ214名が対応）。
- ・学外から講師を招き「障害学生支援セミナー」を開催して、企業におけるダイバーシティへの取り組み事例を聞き、大学の合理的配慮を考える一助とした。（56名参加）。
- ・多様な車椅子に対応するため、東山キャンパス内における各種バリアフリー対策工事を実施した（計22箇所）。
- ・外国人留学生向けの企業説明会・相談会を11回実施し、117名が参加した。
- ・就職先未定の卒業・修了生に対し、就職状況調査と本学の就職支援に対する案内（ガイダンス等計画一覧、メールマガジン登録方法）（返信23名、メルマガ登録11名、学内合同説明会参加11名）、就職相談員による対応（56名延べ109件）及び「進路探索グループstep by step」を11回開催（参加者は延べ42名）を行った。

<国際水準の研究の推進>

- ・「名古屋大学ナショナルコンポジットセンター」の開設にあたり、記念式典、記念講演会を開催した（記念講演会参加者数 235名）。また、「大型複合材プレス成形システム」の本格運用を開始した。
- ・「トランスフォーマティブ生命分子研究所（ITbM）」を創設し、化学者と生物学者が協働して研究する分野融合研究（Mix Lab コンセプト）を開始した。同研究所において若手主導型自立的研究を開始した。研究所開設を記念し、第1回国際シンポジウム（ISTbM-1）を開催した。
- ・文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）」拠点に採択され、活動を開始した。

<若手研究者の育成>

- ・「若手育成プログラム」（Young Leaders Cultivation Program, YLC）事業により7名の若手研究者を採用した。また、26年度採用に向け、8名を選考した。文部科学省「研究大学強化促進事業」により、YLCの女性枠・外国人枠を設け、それぞれ2名・1名を採用した。さらに、26年度採用の外国人研究者2名を選考した。
- ・同「研究大学強化促進事業」により、国際若手招聘研究ユニット及び若手新分野創成研究ユニットの設置に向けた準備を開始した。
- ・「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に3件が採択された。

- ・博士後期課程学生2名が「日本学術振興会育志賞」を受賞した（両名ともにYLCに採用決定した）。
- ・若手研究者を主な対象とする大型外部資金の申請を支援し、以下の資金を獲得した。
 - ①「戦略的創造研究推進事業」のCREST 3件、さきがけ 5件、ERATO 1件
 - ②「若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金（頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム）」1件（生物系1件）

< 共同利用・共同研究の推進 >

- ・愛知県、財団法人科学技術交流財団及び他大学と共同で、「あいちシンクロトロン光センター」への支援を継続した（教員11名、技術職員5名）。また、新しいビームラインを2本増設し（名大1本、財団1本）、27年度供用開始に向け、調整を開始した。
- ・エコトピア科学研究所は、未来の材料及びエネルギーシステムに関わる理工学の研究に適した組織改編を決定した。また、反応科学超高压電子顕微鏡施設を以下のように、より産学連携に則した施設として充実させた。
 - ①実施中のナノテクノロジープラットフォーム事業と自主事業の促進
 - ②先進電池材料などの解析の拠点とするため電子顕微鏡の周辺の実験・解析設備を充実
 - ③企業などからの分析依頼に迅速に対応できるように、最新の分析電子顕微鏡を整備
- ・情報基盤センター、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3共同利用拠点が連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学 HPC 計算科学連携研究プロジェクト」（全国からの公募課題12件）を実施した。

< 社会貢献 >

- ・大学及び地域における減災研究・教育・協働の拠点として「減災館」を新設した。
- ・「減災連携研究センター」を中心に連携研究・事業・人材育成等を推進した。
- ・研究活動の社会還元のため、以下の取組等を実施した。
 - ①出前講義への講師派遣（31校、79名）
 - ②名古屋大学公開講座「絆：つなぐ、つながるを考える」（全学企画：118名受講）
 - ③各部局の公開講座 計19講座
 - ④中学校・高等学校生徒等を対象とした第24回「日本数学コンクール」（参加者128名）、第17回「日本ジュニア数学コンクール」（参加者78名）
- ・科学技術振興機構の補助金により、愛知県内のサイエンス・コミュニケーション・ネットワークの構築を進め、「あいちサイエンスフェスティバル」を主催した。
- ・企業と協同して研究を実施するため、産学協同研究講座（部門）を医学系研究科、工学研究科、創薬科学研究科に各1講座、グリーンモビリティ連携研究センターに2部門新設した。
- ・外部機関との連携として、以下の事業が採択された。
 - ①文部科学省革新的イノベーション創出プログラムに「多様化・個別化社会イノ

バージョンデザイン拠点」(名古屋大学COI拠点)

- ②文部科学省大学発新産業創出拠点プロジェクト(プロジェクト支援型)に「無機過電流保護素子」
- ③経済産業省産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業に「ビッグデータを利用したオープンICT産学連携モデル」
- ・科学技術振興機構の補助金により、愛知県内のサイエンス・コミュニケーション・ネットワークの構築を進め、「あいちサイエンスフェスティバル」を主催した。
- ・名古屋大学を母体とするベンチャー企業の設立推進、起業家の育成と発掘のため、起業を志す教員・学生に対して個別支援を行った。
 - ①情報提供・外部専門家とのマッチングを組合せた競争的支援の獲得支援24件
 - ②学内手続き支援11件
 - ③起業相談対応(事業プラン、体制や技術シーズの育成方策の検討)28件を実施した。
- ・中部地区の研究シーズと企業ニーズとのマッチング及び医療バイオ産業の活性化を目的として「中部地区医療バイオ・シーズ発表会」を開催した(参加者約300名)。
- ・基礎研究から産学官連携に至るまでを一貫した体制で推進することを目的に、産学官連携推進本部、研究推進室、リサーチ・アドミニストレーション室の3組織を一体化し、「学術研究・産学官連携推進本部」として改組した。情報収集力と情報発信力の強化、部局を含めたプロジェクトフォーメーション機能の充実、外部との窓口業務の一本化と協働/連携支援に取り組み、研究大学としての機能を強化することとした。
- ・地域経済の活性化と産学連携ネットワークの強化を目指し、中京テレビ放送株式会社と産学連携に関する協定を締結した。
- ・地域における防災機能の向上及び地域社会の持続的発展への寄与を目的として、国土交通省中部地方整備局と協定を締結した。
- ・第9回ホームカミングデイを『地域と大学で考える「生命(いのち)の科学」』のメインテーマで開催し、一般を含め3,600名を超える参加があった。また、同窓生及び一般を対象とした行事を15部局で実施した。全学同窓会ラオス支部及びミャンマー支部の支部長を招き交流を深めた。
- ・全学同窓会ミャンマー支部及びインドネシア支部の設立を支援した(平成25年度末時点で計13支部)。

<研究・教育・業務運営の国際化>

- ・「国立大学改革強化推進事業」による3大学連携事業としてTOEFL講座(名古屋大学会場受講者68名)、日本語講座(同27名)を開講した。
- ・「大学の世界展開力強化事業」(平成23年度3件採択、平成24年度1件採択)により、引き続き学生交流を推進するとともに、平成24年度採択事業については、プログラム推進のため、特任教授1名、特任助教3名、事務員1名によるキャンパスASEAN事務局を組織した。
- ・文学部・文学研究科に設置したG30国際プログラム群の新規コース(平成26年10月

学生受入)の学生募集活動を開始した。

- ・国際プログラム群の英語による授業と、一般学生向けの日本語による授業を相互に履修できるよう、関係6学部の履修に関する内規等を整備した。
- ・名古屋大学基金を利用し、短期語学研修を対象とする海外留学奨励制度(最大700万円、20万円/人)を創設した。モナシュ大学(豪)の短期語学留学参加者に渡航費を補助した(29名・計500万円)
- ・留学生獲得のため海外事務所を活用し、日本留学フェア等を開催し、ウズベキスタン2ヶ所で合計2,200名を越える来場があった。ベトナム、モンゴル等22カ国で日本留学フェアに参加した。
- ・モンゴル科学技術大学に設置した「名古屋大学フィールドリサーチセンター」(FRC)を活用し、「博士課程教育リーディングプログラム」等における野外現地実習を実施した。
- ・モンゴル(ウランバートル市内)に名古屋大学モンゴル事務所設立準備室を開設した。
- ・チュラロンコン大学・カセサート大学と共催で、AC21国際スクーリングをバンコクで開催した(大学院生81名参加)。
- ・同済大学と共催で、第5回AC21学生世界フォーラムを開催した(学生74名)。併せて第11回AC21運営委員会及び第6回総会を同地で開催した。
- ・アフリカ人留学生を対象とした「ABEイニシアチブ」(2014年度受入開始)において、4コース(5研究科)が「推奨コース」に認定された。受入に向けて、JICAとの情報交換会を行った。
- ・JICAが実施する「インド工科大学ハイデラバード校・日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト」、「アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」などの事業で研修生5名を受け入れた。
- ・モンゴル科学技術大学に設置した「名古屋大学フィールドリサーチセンター」(FRC)における環境調査実習等を継続実施した。
- ・競争的外部資金や各種募集に関する情報の全学への発信にあたり、日英併記を開始した。
- ・本学Webサイトのトップページから名古屋大学学内情報翻訳データベース(NUTRIAD)にリンクを貼り、学内外からの利用を促進した。
- ・名古屋大学の組織(運営支援組織・事務組織)及び職名の英文表記に関するガイドラインを作成し、表記を統一した。
- ・事務職員の国際化のために、海外事務所を活用した実地研修に加え、海外業務研修を実施した(19件、55名)。
- ・多文化コミュニケーションの理解に向けた研修、「英文Eメール研修」を実施した。

<学術基盤の充実>

- ・性能を向上させた新たな情報メディア教育基盤システム及びスーパーコンピュータシステムの運用を10月に開始した。補正予算により、計算結果をよりビジュアルに表示するための「複合現実大規模可視化システム」を追加導入した。

- ・附属図書館の老朽化対策工事を行い、耐震性向上とともに、ラーニング・commons等を活用したアクティブラーニング機能の強化を実現した。

<組織運営システムの機能強化>

- ・「国立大学改革強化推進事業」の実施、外国人留学生の受入、日本人学生の海外派遣及び教育交流の拡大など、大学の国際化を加速させるため、国際化支援組織を「国際教育交流本部」に統合した。
- ・基礎研究から産学官連携に至るマネジメントを一貫して推進することを目的に、リサーチ・アドミニストレーター、産学連携コーディネーター及び知財マネージャー等の研究支援人材群と機能を一つの組織に集約・強化し、「学術研究・産学官連携推進本部」を設置した。
- ・学長のリーダーシップによるガバナンス改革を進めるため、全学共用教育研究スペースのうち39室、約2,100㎡を執行部裁量スペースとして確保し、優れた教育研究効果が見込める11のプロジェクトに配分した。
- ・「トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)」を創設し、基盤整備を開始した。また、海外から3名の主任研究者を招へいし、学内の部局と連携しながら研究・教育活動を開始した。
- ・文部科学省「科学技術人材育成費補助金」等を活用し、理系の女性教員（教授2名、准教授1名、講師1名、特任講師1名、助教2名、特任助教1名）を新たに採用した。うち教授1名は、総長管理定員を活用した女性PI枠として国際公募により採用した。

<事務等の効率化・合理化>

- ・「東海地区国立大学法人事務連携ネットワーク」を活用して、「東海地区合同研修」について、以下の取組を行った。
 - ①目的別研修の内容見直し
(研修テーマとして、従来のコンプライアンス、プレゼンテーション、タイムマネジメント以外の業務（共済、ハラスメント等）を追加)
 - ②リーダーシップ研修の受講対象者の拡大
- ・「事務部門の国際化アクション・プラン2010」に基づき、新たに以下の取組を行った。
 - ①英会話リスニング研修聞き方講座（25名受講）を実施
 - ②TOEICテスト受験の補助対象を拡大（36歳以上の職員を追加、143名受験）
- ・「CAP・Do」（部署別業務改善計画の策定と実施）として「業務マニュアルの整備」等、13件の業務改善を実施した。部に跨がる課題を解決するための事務局長プロジェクトとして「全学的な研究支援体制の構築」、「次期グループウェアの検討」等、6件を立ち上げて検討に着手した。
- ・支払業務システムの一部（科学研究費補助金立替システム）を廃止し、振込業務を簡素化することにより約7万円の支払手数料を削減するとともに、補助金入金後の処理にかかる業務を大幅に軽減した（1,502件）。

<安定した財政基盤の維持>

- ・ リサーチアドミニストレーター及びコーディネータが外部資金獲得を支援し、52件獲得した。
 - ・ 平成25年度「研究大学強化促進事業」の支援対象機関に採択され、支援対象となった22機関のうち、トップ4に選ばれた。
 - ・ 「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」拠点に採択された。
 - ・ 「卓越した大学院拠点形成支援補助金」3件が採択された。
 - ・ 「博士課程教育リーディングプログラム」2件(複合領域型2件)が採択された。
 - ・ 大型の外部資金プログラムの申請に際し、公募説明会、申請書のチェック、模擬ヒアリング等の支援を行い、新たに以下の外部資金を獲得した。
 - ① 科学研究費補助金 特別推進研究1件、基盤研究(S)6件
 - ② 「戦略的創造研究推進事業」のCREST 3件、さきがけ5件、ERATO 1件
 - ③ 「若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)」1件(生物系1件)
- また、以下の大型プロジェクト等を継続した。
- ① G-COE 1件、科学技術人材育成費補助金3件、
 - ② 最先端・次世代研究開発支援プログラム14件
 - ③ 科学研究費補助金 特別推進研究3件、新学術領域研究5件、基盤研究(S)13件
 - ④ 「戦略的創造研究推進事業」のCREST16件、さきがけ12件、ERATO 1件、先端的低炭素化技術開発事業7件
- ・ 外部研究資金獲得に関して、間接経費獲得者に対する報奨金制度の運用を開始した。
 - ・ 学術研究及び産学官連携に係る全学的事業を効率的に推進するために本部体制を見直し、「学術研究・産学官連携推進本部」へと再編・統合した。
 - ・ 企業から資金を受け入れ、産学協同研究講座(部門)を医学系研究科、工学研究科、創薬科学研究科に各1講座、グリーンモビリティ連携研究センターに2部門新設した。
 - ・ 「基金推進プロジェクトチーム」及び「基金チーム」を設置し、「名古屋大学基金」の受入推進体制を強化した。基金アドバイザーを委託し、寄附募集活動の活性化に向けた検討を始めた。
 - ・ 「東海地区国立大学法人事務連携ネットワーク」における共同資金運用を開始した(運用回数8回、運用額415億円、利息額18,454千円)。運用金額を大規模化することにより、高利率の商品を購入することができるようになった。
 - ・ 長期債券の購入にあたっては、資金管理タスクフォース委員会において、流動性及びリスクを考慮し分散投資するなど、最適と判断した金融商品を選定し運用した。
 - ・ リバースオークション(競り下げ方式)を本格導入(655件)した結果、約1,300万円の経費を削減した。
 - ・ 支払業務システムの一部(科学研究費補助金立替システム)を廃止し、振込業務を簡素化することにより、補助金入金後の処理にかかる業務を大幅に軽減(1,502件)するとともに、約7万円の支払手数料を削減した。

- ・豊田講堂、野依記念学術交流館及び各部局講義室の貸付料収入、自動販売機設置台数の増加により、継続的に自己収入を確保した（平成25年度収入8,023万円）。
- ・外部委託により運営していた東山地区及び鶴舞地区の駐車整理業務を、本学が直接運営することにより自己収入を確保した（平成25年度収入約20,060万円）。
- ・業務の集中化、契約形態の見直し等により、次表のとおり管理的経費の削減を図った。

事 項	取組前の年度	平成25年度 支 出 額	差引削減額
	取組前の支出額		
複写機包括契約への見直し	平成19年度	167,148千円	87,722千円
	254,870千円		
地下水浄化サービス事業による水道料節減	平成25年度(※)	67,236千円	34,746千円
	(支出想定額)101,982千円		
附属図書館ESCO事業	平成18年度	30,812千円	2,498千円
	33,310千円		
動物実験施設ESCO事業	平成18年度	42,766千円	4,051千円
	46,817千円		
医学部附属病院ESCO事業	平成19年度	777,273千円	23,700千円
	800,973千円		

(※)井水使用量を市水使用量に置き換えて算定した水道料の想定額としたため、基準年度を同じ年度である平成25年度とした。

- ・長期債券の購入にあたっては、資金管理タスクフォース委員会において、流動性及びリスクを考慮し分散投資するなど、最適と判断した金融商品を選定し運用した。
- ・文部科学省「大学施設マネジメント推進支援事業」に採択され、大学経営に貢献する施設マネジメントを推進するためのベンチマーク指標を策定した。

<環境に配慮したキャンパス整備>

- ・既存建物に比べ20%の省エネを目標として、アースチューブ、高効率空調設備及び全館LED照明の省エネに資する設備を、モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点施設、トランスフォーマティブ生命分子研究所及び創薬科学研究教育拠点施設の新営建物の設計に盛り込んだ。
- ・附属図書館、附属学校、全学教育棟A館等（16棟、46,974㎡）の改修整備において、高効率空調設備や全館LED照明等の省エネ設備を採用し、CO2排出量の削減（約1,000t）が見込まれる。
- ・夏季の省エネ対策では、ピーク電力を契約電力値の96%に抑制し、学内構成員等に節電協力の周囲依頼することにより、CO2排出量の削減（約900t、平成22年度比）を実現した。
- ・冬季の省エネ対策では、ピーク電力を2010年度冬季最大電力値の97%に抑制し、CO2排出量の削減（約90t、平成22年度比）を実現した。
- ・名古屋市発行の環境負荷ゼロを目指す環境配慮事例集に、研究所共同館が「コミッ

ショニングで省エネ数値を設定1年でエネルギーコスト大幅削減」として掲載された。また、同館におけるトータル・コミッショニングの実践が愛知県主催の2014愛知県環境賞「優秀賞」を受賞した。

<安全性の高い学内環境の整備>

- ・耐震性能の低い全学教育棟A館や環境土木工学実験棟、原子核第1特別実験棟等の9棟(18,530㎡)について、施設整備費補助金により耐震改修(耐震化率94.2%→95.0%)を実施し、安心・安全で高機能な教育研究環境の構築を図った。
- ・安全確保のための防犯カメラを36台増設した。
- ・高圧ガスの適正管理と安全な取り扱いのため、「高圧ガス管理システム」を用いて各研究室の運用を開始した。
- ・教育研究環境の安全性向上のため、道路に減速を促す舗装仕上げ(1箇所)と、「名古屋大学キャンパス・サインマニュアル2012」に則り、構内の交通標識等(23箇所)の整備を行った。
- ・構内の安全点検を実施し、歩道等の危険箇所(25箇所)の改善を行うとともに地域住民等の憩いの通路として、散策路(東地区)約250mの整備を行った。

<防災・災害対策>

- ・防災放送用ネットワークを構築し、緊急地震速報と連動した防災放送設備の整備を完了した。
- ・昇降機の耐震安全対策として、国土交通省「既設昇降機安全確保緊急促進事業」による外部資金と自己財源により、27台のエレベーターを改修整備した。また、施設整備費補助金により、附属病院のエレベーター10台を改修整備した。
- ・本学及び地域の災害拠点施設となる減災連携研究拠点施設と地域の避難施設として活用する附属学校3号館においては、耐震天井を設置し、防災機能の強化を図った。さらに、古川記念館などの14棟19室について、天井等落下防止対策点検調査を実施した。

大学セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益22,481百万円(41.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益8,687百万円(16.0%)、受託研究等収益8,261百万円(15.2%)、受託事業等収益293百万円(0.5%)、補助金等収益4,369百万円(8.1%)、寄附金収益2,404百万円(4.4%)、その他7,753百万円(14.4%)の合計54,251百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費4,025百万円、研究経費9,602百万円、教育研究支援経費999百万円、受託研究費8,182百万円、受託事業費293百万円、人件費26,965百万円、一般管理費2,096百万円、その他19百万円の合計52,184百万円となっている。

今後、限りある財源を有効適切に組み合わせながら中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

イ. 附属病院セグメント

近年我が国における医学・医療を取り巻く環境は大きく変化しており、優れた医療人材の養成や安心・安全で高度な医療の提供が急務の課題となっている。

このような環境の中、附属病院では、診療・教育・研究を通じて社会に貢献するために、『地域医療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現することを重要なミッションとして設置されている。

大学病院の重要なミッションである『地域医療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現していくためには、専門職の配置による基盤部門の整備が必須であるとともに、先端的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的な整備、機能の陳腐化や医療を取り巻く状況・技術の進歩・変革に対応出来ない建物の整備を行う必要がある。

医療機器等の設備整備にあっては、今年度、各診療科から希望のあった診療機器等の取得8,358百万円のうち480百万円までしか整備出来ていない状況である。平成25年度末時点保有している資産のうち78%にあたる約20,190百万円が償却済みのまま使い続けている状況であり、今後10年の間に更新していくと考えると、年平均で約2,000百万円の整備費が必要である。

建物の整備では、超高齢化社会（2025年）を見据えた診療機能の強化や持続可能なネットワーク型中部先端医療開発拠点の形成等を目指し、中央診療部門の基盤強化を中心に研究・教育面の整備を踏まえた建物整備の計画を進めている。

これら大学病院のミッション及び中・長期の事業目標・計画の下、平成25年度において実施した主な事業は以下のとおりである。

<良質で安全な医療の提供>

- ・医療の質向上と最適化を目指して、病院機能推進本部会議の下に、「クリニカル・インディケータ策定」、「各種院内マニュアル整備」、「病院機能評価対応」に関する3つの作業グループを設置した。

<専門領域の医療人の育成>

- ・「名古屋大学クリニカルシミュレーションセンター」を設置し、当該センターに選任教員を配置した。
- ・新たに導入したシミュレーターの使用説明会を開催するとともに、英語版パンフレットを作成し、利用促進を図った。

<地域医療の連携体制の強化>

- ・医学部附属病院「地域医療センター」と医学系研究科「地域包括ケアシステム学寄附講座」との共催により、多職種によるグループワーク（事例検討）として「多職種連携会議」を実施した。
- ・医学部附属病院に「小児がん治療センター」を設置し、小児がんに関する診療・研究等を推進する体制を整備した。

<高度先端医療の基盤整備>

- ・「メディカルITセンター」の専任病院教授を配置すると共に、事務部門の基盤整備を行った。
- ・災害時の活動継続のための「愛知メディカルBCPネットワーク」に加入し、その中核

病院として災害時医療情報閲覧システムを通じた電子カルテの共有運営を開始した。

- ・手術部において、臨床工学技士2名及び外部委託業者2名を常駐配置し、医療機器操作支援・保守管理業務を充実させた。

<附属病院自己収入の確保>

- ・第二手術室の効率的運用により麻酔科管理列を増列したことによる手術件数の増加（対前年度246件の増）や薬物療法患者の増加による抗悪性腫瘍剤の使用量の増加によって、外来及び入院の診療単価が上昇（同外来841円、入院2,752円の上昇）し、対前年度比で約10億円の収益増となった。

<次世代の臨床研究の推進>

- ・「先端医療・臨床研究支援センター」において、多施設共同臨床研究を13件支援した（うち2件は中部地区12施設による「中部先端医療開発円環コンソーシアム」の多施設共同試験）。
- ・臨床研究の支援体制を整備するため、「先端医療・臨床研究支援センター」において、データベースを基本とした多施設共同のネットワークプログラム「シーズ情報収集管理システム」の試験運用を開始した。

<臨床支援体制の強化>

- ・「先端医療・臨床研究支援センター」の薬事関連部門を充実させるため、特任教授1名、専任病院助教3名（生物統計、バイオインフォマティクス、臨床疫学各1名）、IT担当の専任研究員1名を採用し、体制を強化した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,865百万円（9.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益33,570百万円（85.1%）、受託研究等収益367百万円（0.9%）、補助金等収益803百万円（2.0%）、その他834百万円（2.2%）の合計39,441百万円となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費39百万円、研究経費677百万円、診療経費21,672百万円、受託研究費353百万円、受託事業費34百万円、人件費13,978百万円、一般管理費342百万円、その他728百万円の合計37,827百万円となっている。差引き1,613百万円の利益を生じているが、附属病院セグメント情報では資産の減価償却年限と借入金の返済期間の違い等から、実際に使用可能な予算（現金）との間でずれが出ている状況である。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入等）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

なお、附属病院セグメントにおける収支の状況においても、現金主義により作成した場合と比較して収支差額が多額に計上されている。268百万円の残額のうち、166百万円は、附属病院収入において、現金化されなかった未収附属病院収入等を含めて計上していることから、その残高の期首と期末の差額等により生じている残額である。また、90百万円は賞与及び退職手当の引当金繰入額として翌期以降に用途が特定され

ている資金等である。その他、財政融資資金に係る未払利息の期首と期末の差額12百万円を考慮していくと差異と一致する。

このような状況の中、診療・教育・研究を通じて社会に貢献するために、『地域医療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現するという附属病院の使命を果たすため、今後、必要な財源をいかにして獲得していくかが大きな課題である。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	7,827
人件費支出	△13,696
その他の業務活動による支出	△19,110
運営費交付金収入	5,624
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	2,076
特殊要因運営費交付金	349
その他の運営費交付金	3,199
附属病院収入	33,570
補助金等収入	1,256
その他の業務活動による収入	183
II 投資活動による収支の状況(B)	△2,414
診療機器等の取得による支出	△2,312
病棟等の取得による支出	△229
無形固定資産の取得による支出	△22
施設費収入	150
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	△0
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△5,145
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△1,784
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△2,111
借入利息等の支払額	△715
リース債務の返済による支出	△526
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△6
IV 収支合計(D=A+B+C)	268
V 外部資金による収支の状況(E)	14
寄附金を財源とした事業支出	△102
寄附金収入	102
受託研究・受託事業等支出	△385

受託研究・受託事業等収入	399
VI 収支合計 (F=D+E)	282

ウ. 太陽地球環境研究所セグメント

太陽地球環境研究所セグメントは、主に太陽地球環境の構造とダイナミックな変動の研究を目的とした事業活動を展開している。

平成25年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

<国際水準の研究の推進>

- ・ 太陽地球環境共同研究拠点として、共同研究84件、研究集会36件、国際研究集会1件等を採択し、活動した。
- ・ 情報基盤センターを中心として、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3共同利用拠点が連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」（全国からの公募課題12件）を実施した。
- ・ 太陽地球環境共同拠点の重点研究として、以下の研究を推進した。
 - ① 特異な太陽活動周期における太陽圏3次元構造の変遷と粒子加速の研究
 - ② グローバル地上・衛星観測に基づく宇宙プラズマ-電離大気-中性大気結合の研究

太陽地球環境研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益450百万円（57.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益57百万円（7.4%）、受託事業等収益17百万円（2.2%）、補助金等収益40百万円（5.2%）、寄附金収益17百万円（2.2%）、その他195百万円（25.2%）の合計779百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費7百万円、研究経費449百万円、受託研究費53百万円、受託事業費17百万円、人件費454百万円、一般管理費11百万円の合計994百万円となっている。

エ. 地球水循環研究センターセグメント

地球水循環研究センターセグメントは、主に地球表層における水循環システムの研究を目的とした事業活動を展開している。

平成25年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

<国際水準の研究の推進>

- ・ 地球水循環研究拠点として共同研究25件、研究集会4件を採択し、活動した。
- ・ 地球水循環研究拠点は、マルチパラメータレーダによる観測を神戸で1年間、またマルチパラメータレーダとHYVIS/ビデオゾンデを用いた観測を沖縄で2ヶ月行い、降水・雲粒子判別に必要な偏波パラメータデータを取得した。

- ・情報基盤センターを中心として、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3共同利用拠点が連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」（全国からの公募課題11件）を実施した。【再掲】

地球水循環研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益164百万円（48.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益120百万円（35.4%）、受託事業等収益0百万円（0.0%）補助金収益4百万円（1.3%）、寄附金収益34百万円（10.1%）、その他17百万円（5.0%）の合計341百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費100百万円、受託研究費118百万円、受託事業費0百万円、人件費157百万円、一般管理費1百万円の合計377百万円となっている。

オ. 情報基盤センターセグメント

情報基盤センターセグメントは、主に情報基盤整備・情報サービス開発・展開を目的とした事業活動を展開している。

平成25年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

<国際水準の研究の推進>

- ・学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点の一つである情報基盤センターは、「京」コンピュータと連携したHPCI事業を開始した。
- ・情報基盤センターを中心として、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3共同利用拠点が連携し、スーパーコンピュータの利用技術を高度化し学術研究を推進する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」（全国からの公募課題16件）を実施した。【再掲】

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益224百万円（41.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益155百万円（29.1%）、寄附金収益11百万円（2.2%）、その他143百万円（26.8%）の合計534百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費12百万円、教育研究支援経費1,369百万円、受託研究費161百万円、人件費236百万円、その他9百万円の合計1,790百万円となっている。

カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属高等学校・附属中学校の生徒の教育を目的とした事業活動を展開している。

平成25年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

<中高大連携教育の推進>

- 1) SSH研究開発校3年目の中間評価において平成23年度指定校38校中上位9校に入り、「現段階では、当初の計画通り研究開発のねらいを十分達成している」との評価を得

た。SSH研究及び協同的探求活動の成果に基づき、書籍「協同と探求で『学び』が変わる」を出版した。

2) 文部科学省平成24年度「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育に関する調査研究」(3年間)の一環として、IB校への訪問調査(中国・上海市)、英語による授業 Contemporary Topics in Education Across the Globe 10回講座(高校生を対象)を実施した。

3) 生徒9人と教員3名が新モンゴル高校を訪問する等、交流を深め、同高校と姉妹校協定を締結した。ニューヨーク市バード校(Bard High School Early College)に生徒10名を派遣した。ノースカロライナ州Chapel Hill High School、East Chapel Hill High Schoolに生徒10名を派遣し、現地の高校生とディベートの授業等を行った。

4) 教養教育院と連携し、附属高等学校生26名が名古屋大学の全学教育である「基礎セミナー」を受講した。附属高等学校生13名が、G30プログラムにおける法学部授業と、NUPACEの経済学部授業に参加した(ともに英語による講義)。

5) 高大連携教育プログラムとして、附属高等学校生41名を対象に、大学教員による合宿セミナー「中津川プロジェクト」を実施した。

①大学・学部における研究への協力について

- ・ G30プログラムの学生に対して、附属学校教員が数学の補習授業を実施した。
- ・ 教育発達科学研究科との共同研究「附属学校における中等教育の国際化の総合的な研究」、医学部との共同研究「青少年を対象とした健康教育プログラム」に取り組んだ。

②教育実習について

- ・ 大学の教職課程委員会にオブザーバー参加し、運営に協力した。6教科(国・社・数・理・英・情報)の教科教育法と教科外教育論を担当した。
- ・ 学部生41名、大学院生3名を教育実習生として受け入れ指導した。教育実習事前指導、教育実習事後指導に講師を派遣した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益386百万円(80.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益23百万円(5.0%)、受託研究等収益1百万円(0.2%)、受託事業等収益3百万円(0.8%)、寄附金収益2百万円(0.6%)、その他61百万円(12.7%)の合計478百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費166百万円、受託研究費1百万円、受託事業費3百万円、人件費392百万円、一般管理費2百万円の合計565百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加及び経費の削減に努めるとともに、競争的研究資金及び名古屋大学基金をはじめとする寄附金などの外部研究資金の獲得に努めている。

自己収入については、建物等貸付料収入、自動販売機設置台数の増加による手数料収入、東山地区及び鶴舞地区の駐車場使用料収入などにより収入の確保に努めた。

経費の削減については、複写機の包括役務契約への見直し、地下水浄化サービス事業契約による水道料の節減、ESCO事業者と包括的サービス契約による省エネルギー化などの業務の集中化、契約形態の見直しを図ることにより顕著な成果を上げた。

外部資金の獲得については、大型のプログラムの申請に際し、「リサーチ・アドミニストレーション室」(URA室)及び研究推進室を中心に公募説明会、申請書のチェック、模擬ヒアリング等の支援を行い、多くの外部資金を獲得した。また、名古屋大学基金に対する寄附者の利便性を向上させるため、パソコン、スマートフォンを利用したクレジットカードによる寄附を可能にするとともに、当法人が主催する行事(卒業式・入学式・ホームカミングデー等)の場で来場者に「基金のしおり」を配付した。さらに、東海地区を中心に企業訪問を行い、企業、個人から多大なる支援を受けた。特に外部資金の獲得は、安定した財務基盤を維持するために極めて重要であるため、競争的研究資金や産学連携研究資金の獲得に向けた学内支援体制の強化・整備を進め、今後も引き続き、なお一層の外部資金の獲得に向けた努力を継続する。

また、附属病院では、運営費交付金の減少やその他の経営状況や社会的変化に対応するため、「経営戦略本部」及び「経営会議」を以前より設置しており、経費節減及び増収方策について検討を行っている。

増収方策については、第二手術室の効率的な運用により、昨年度と比較して246件の手術件数増加を実現した。その他、薬物療法患者の増加によって、増収となった一方、経費面では、抗悪性腫瘍剤等の使用量増加による医薬品費の増加が顕著であることなどから、後発医薬品の導入による経費削減に取り組む体制を整備し検討を行っている。

今後、附属病院の重要なミッションである診療・教育・研究を通じて社会に貢献するために、『地域医療を担う若手医師の育成』、『メディカル・イノベーションを担う次代の人材育成』、『切れ目のない医療の高度化の達成』を実現していくためには、更なる先端的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的な整備が必須であるため、引き続き附属病院収入の確保に努めていく。

また、施設・設備の維持管理については、東山キャンパス緑地保全管理の一元化や廃棄物関係の契約内容の見直し、鶴舞キャンパス施設設備保守点検業務及び警備業務等の包括契約等、多様な維持管理に努めた。

施設・設備の整備については、施設整備費補助金による新営整備として減災館、耐震改修・機能改善整備として図書館、全学教育棟A館、原子核第1特別実験棟、農学部管理棟、環境土木実験棟、本部3号館、第6屋外運動場倉庫、FOREST(東)、機能改善整備として附属学校校舎(1号館、2号館、中央棟)、工学部6号館を実施するとともに、施設費交付金(営繕事業)により(東山)構内安全対策、留学生センター等空調機更新外を実施し、学内経費により(東山)総合保健体育科学センター、理学部A館、総合研究実験棟等の空気調和設備改修ほかを実施した。

施設マネジメントについては、学長のリーダーシップによるガバナンス改革を進めるための執行部裁量スペース39室、約2,100㎡を確保し、優れた教育研究効果が見込めるプロジェクトに配分するとともに、博士課程教育リーディングプログラムの「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」や「法制度設計・国際制度移植専門家の養成プログラム」等の新たな教育プログラムに全学共用教育研究スペース(713㎡)を配

分した。

施設・設備の保全管理については、平成22年度から15年間の中長期保全管理計画に基づいた空調機更新、屋上防水改修、便所改修、インフラ整備等を継続的に実施した。

施設・設備の省エネルギー対策については、平成21年度に策定したキャンパスマスタープラン2010の計画コンセプト「地球環境に配慮した低炭素エコキャンパス」に基づき、全館LED照明設備、高効率空調設備等を施した省エネ建物の建設等環境に配慮した施設整備を実施した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/index.html>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/mid-obj/>)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/index.html>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/mid-obj/>)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/index.html>)

2. 短期借入れの概要

該当無し

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	-	-	-	-	-	0
23年度	1	-	-	-	-	-	1
24年度	2,644	-	1,154	1,489	-	2,644	-
25年度	-	30,406	26,418	1,035	-	27,454	2,951

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	98	①業務達成基準を採用した事業等：高度医療基盤整備事業、総長指定事業及びその他 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：98 (教育経費：8、研究経費：60、診療経費：27、その他の経費：2) ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：建物25、建物附属設備221、構築物13、工具器具備品889、図書0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 高度医療基盤整備事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金875百万円を除く27百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金274百万円を除く71百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	1,150	
	資本剰余金	-	
	計	1,249	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,055	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、災害拠点病院としての活動基盤強化整備 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：1,055 (人件費：1,054、診療経費：0) ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：工具器具備品339
	資産見返運営費交付金	339	
	資本剰余金	-	
	計	1,394	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし

合計	2,644
----	-------

②平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,168	<p>①業務達成基準を採用した事業等：高度医療基盤整備事業、総長指定事業、防災対策経費、統合物質創製化学推進事業、(東山)総合研究棟(地球水循環研究センター)移転費、素粒子宇宙起源研究機構の創設、脳疾患克服に向けた次世代創薬開発のためのコホート・コンソーシアム型研究拠点形成、アジア法整備支援事業、太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究、シンクロトロン光によるモノづくりイノベーション拠点形成、最先端プラズマ科学世界拠点としての研究推進、個別的予後予測に基づいたがん治療の最適化事業及びその他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>7)損益計算書に計上した費用の額：1,168 (人件費：484、教育経費：87、研究経費：463、診療経費：20、その他の経費：112)</p> <p>1)自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>1)固定資産の取得額：建物52、建物附属設備34、構築物14、工具器具備品603、図書1、建設仮勘定179</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>高度医療基盤整備事業については、本年度においては計画に対する達成率が61%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金458百万円を除く20百万円を収益化。</p> <p>総長指定事業については、計画に対する達成率が18%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金93百万円を除く4百万円を収益化。</p> <p>防災対策経費については、計画に対する達成率が47%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金182百万円を除く58百万円を収益化。</p> <p>統合物質創製化学推進事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金2百万円を除く126百万円を収益化。</p> <p>(東山)総合研究棟(地球水循環研究センター)移転費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金26百万円を除く68百万円を収益化。</p> <p>素粒子宇宙起源研究機構の創設については、計画に対する達成率が99%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金2百万円を除く88百万円を収益化。</p> <p>脳疾患克服に向けた次世代創薬開発のためのコホート・コンソーシアム型研究拠点形成については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金38百万円を除く37百万円を収益化。</p> <p>アジア法整備支援事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の70百万円を収益化。</p> <p>太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究については、計画に対する達成率が91%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金0百万円を除く62百万円を収益化。</p> <p>シンクロトロン光によるモノづくりイノベーション拠点形成については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金6百万円</p>
	資産見返運 営費交付金	886	
	資本剰余金	－	
	計	2,054	

			を除く59百万円を収益化。 最先端プラズマ科学世界拠点としての研究推進については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金29百万円を除く28百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金44百万円を除く543百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	24,812	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：24,812 (人件費：23,991、教育経費：31、研究経費：116、診療経費：561、教育研究支援経費：47、その他の経費：64) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：建物1、建物附属設備1、構築物0、工具器具備品97、図書0、建設仮勘定41、投資その他の資産0
	資産見返運営費交付金	143	
	資本剰余金	－	
	計	24,956	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	438	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：438 (人件費：383、教育経費：4、研究経費：50) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：建物附属設備0、工具器具備品4
	資産見返運営費交付金	5	
	資本剰余金	－	
	計	443	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		27,454	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 先端ナノデバイス設計作製評価システム 本業務については、機器導入に係る経費の不用額であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了後に国庫返納する予定である。 一般施設借料(土地建物借料) 本業務については、一般施設借料の不用額であり翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了後に国庫返納する予定である。
	計	0
23年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 国庫返納分。
	計	1

25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,629	<p>総長指定事業</p> <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が18%となり、82%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>発達障害分野における治療教育的支援事業</p> <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が96%となり、4%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>高度医療基盤整備事業</p> <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が61%となり、39%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>防災対策経費</p> <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が47%となり、53%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>W P I 支援経費</p> <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が0%となり、100%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>素粒子宇宙起源研究機構の創設</p> <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が99%となり、1%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>蛋白質ダイナミクス構造生物学研究の推進</p> <p>—先導的構造生物学の新学術基盤構築と次世代中核研究者の育成—</p> <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が82%となり、18%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>超高層大気長期変動の全球地上ネットワーク観測・研究</p> <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が87%となり、13%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究</p> <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が91%となり、9%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>地球水循環研究拠点事業</p> <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が99%となり、1%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>(鶴舞)融合型先端医学研究拠点施設新営に伴う建物新営設備費</p> <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が0%となり、100%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>(鶴舞)融合型先端医学研究拠点施設新営に伴う移転費</p> <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が0%となり、100%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業</p>
------	-------------------	-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。 一般施設借料(土地建物借料) 本業務については、一般施設借料の不用額であり翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了後に国庫返納する予定である。
費用進行基準を採用した業務に係る分	1,322	退職手当 退職手当の執行残1,144百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 (東山)実験研究棟改修(原子核)に伴う建物新設設備費 本業務の執行残16百万円であり、翌事業年度に使用する予定である。 (東山)実験研究棟改修(原子核)に伴う移転費 本業務の執行残9百万円であり、翌事業年度に使用する予定である。 南海トラフ巨大地震克服のための大学力を結集した東海圏減災プロジェクトー災害情報の収集・活用の高度化と総合減災プランの展開ー 本業務の執行残151百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
計	2,951	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

建設仮勘定：有形固定資産を建設した場合における支出額や、当該建設の目的のために充当した材料額等。

その他の有形固定資産：機械装置、美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：特許権、借地権、商標権、ソフトウェア、投資有価証券等。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

未収附属病院収入：期末現在において未収入である附属病院収入相当額。

徴収不能引当金：未収附属病院収入の回収不能見込額。

未収入金：未収附属病院収入及び未収学生納付金収入以外の未収入金。

有価証券：投資有価証券のうち、償還までの期間が貸借対照表日の翌日より1年以内の相当額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産、前払費用等。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

長期寄附金債務：寄附金債務のうち1年以内に使用されないと認められるもの。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。

長期資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるもの（不可避的な債務）で、当該除去に要する将来キャッシュ・フローを見積り、その現在割引価値を負債計上する勘定科目（ただし、資産除去債務（負債）の履行期までの期間が貸借対照表日の翌日より1年以内のものを除く）。

長期リース債務：リース債務のうち、返済期限が貸借対照表日の翌日から起算して1年を超える未経過リース料。

その他の固定負債：退職給付引当金等。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附者がある用途を特定した場合及び特定していなくとも国立大学法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の寄附金相当額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内のもの。

前受受託研究費等：受託研究、共同研究、受託事業において、外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れた相当額。

預り科学研究費補助金等：研究者等を対象に研究費等を補助する目的で国から交付された科学研究費補助金等の交付相当額。

1年以内返済予定センター債務負担金：センター債務負担金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する相当額。

1年以内返済予定長期借入金：長期借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する相当額。

未払金：国立大学法人の通常の業務活動に基づいて発生した未払金相当額。

リース債務：リース物件の取得価額に相当する金額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する未経過リース料。

その他の流動負債：預り補助金等、前受金、未払費用、未払消費税、賞与引当金等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

その他の純資産：その他有価証券の時価評価差額相当額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及

び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究費：国立大学法人が受託した受託研究、共同研究に要した経費。

受託事業費：国立大学法人が受託した受託事業に要した経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

雑損：経常費用のうち上記に該当しない経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

受託研究等収益：受託研究収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

受託事業等収益：受託事業収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

補助金等収益：補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金及び少額資産(備品)の寄附のうち、当期の収益として認識した相当額。

施設費収益：施設整備費補助金、施設費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

研究関連収益：補助金等の間接経費受入額。

資産見返負債戻入：資産見返負債が計上されている固定資産の減価償却費に対応する戻入相当額。

財務収益：受取利息等。

その他の収益：財産貸付料収入、特許権等実施料等。

臨時損益：固定資産の売却(除却)損益、減損損失等。

前中期目標期間積立金取崩額：前中期目標期間における剰余金(当期総利益)から目的積立金と同様に取崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税

財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産において、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。